



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6178 URL <http://www.japanpost.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 長門 正真
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 西口 彰人 (TEL) (03) 3504-4245
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,257,541	△0.0	966,240	△13.4	425,972	△11.7
27年3月期	14,258,842	△6.4	1,115,823	1.1	482,682	0.8

(注) 包括利益 28年3月期 △177,994百万円(—%) 27年3月期 2,212,035百万円(208.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	97.26	—	2.9	0.3	6.8
27年3月期	107.26	—	3.4	0.4	7.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,070百万円 27年3月期 △561百万円

(注1) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注2) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	291,947,080	15,176,088	4.7	3,327.37
27年3月期	295,849,794	15,301,561	5.2	3,399.74

(参考) 自己資本 28年3月期 13,697,749百万円 27年3月期 15,298,833百万円

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	787,989	11,612,051	△62,051	48,141,158
27年3月期	△1,204,555	15,521,777	△42,101	35,805,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	334.00	334.00	50,100	10.4	0.4
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	102,917	25.7	0.7
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		64.3	

(注1) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注2) 配当予想の修正については、本日(平成28年5月13日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,240,000	△7.1	770,000	△20.3	320,000	△24.9	77.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.20「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	4,500,000,000株	27年3月期	4,500,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	383,306,000株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数	28年3月期	4,379,562,322株	27年3月期	4,500,000,000株

(注) 当社は、平成27年8月1日付で、普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算出しております。

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	309,975	23.0	231,417	57.2	232,919	56.0	94,311	△28.1
27年3月期	251,919	△7.7	147,187	0.8	149,298	1.0	131,181	△15.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	21.53		—					
27年3月期	29.15		—					

(注1) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注2) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	8,418,459	8,057,703	8,057,703	8,744,456	95.7	1,957.32	1,943.21	
27年3月期	9,107,178	8,744,456	8,744,456	8,744,456	96.0	1,943.21	1,943.21	

(参考) 自己資本 28年3月期 8,057,703百万円 27年3月期 8,744,456百万円

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題及び目標とする経営指標	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	28
(金銭の信託関係)	30
(企業結合等関係)	31
(セグメント情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度のわが国の経済情勢を顧みますと、輸出・生産面に新興国経済減速の影響がみられたものの、設備投資や企業収益の改善により、緩やかな回復基調となりました。

世界経済は、新興国が減速しましたが、先進国を中心に緩やかに成長いたしました。

金融資本市場では、国内の10年国債利回りは、日銀の追加金融緩和を背景に平成28年2月以降マイナス圏に突入し、過去最低の水準となりました。日経平均株価は、欧米株式及び原油価格の下落により、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、円高・ドル安が進行したこと等を背景に、一時14,000円台まで下落する場面もみられましたが、米国経済が堅調に推移したこと等により投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、平成28年3月には16,000円台まで持ち直しました。

物流業界におきましては、通販市場・eコマース市場の拡大に伴い、宅配便等の小型物品の配送市場が拡大する一方、サービス品質に対するお客さまニーズの高まりに対応し、各社がサービスの向上に努めるなど厳しい競争下にあります。郵便事業におきましては、インターネットの普及による各種請求書等のWeb化の進展等により、引き続き郵便物等の減少傾向が続いております。なお、労働市場の逼迫等を背景に、人件費単価の上昇等も進んでおります。

銀行業界におきましては、当連結会計年度は、全国の銀行における預金が対前期末比増加となり、貸出金も5年連続で増加しました。金融システムは全体として安定性を維持しており、金融緩和の環境下で金融機関の資金調達に大きな問題は生じておりません。

生命保険業界におきましては、少子高齢化や単身世帯化の進展、ライフスタイルの変化等を背景としたお客さまのニーズの多様化、選別志向の高まりなどがみられる中、それらに対応する販売チャネルの強化や商品の開発を行うことでお客さまの自助努力を支援するという生命保険業界の役割はますます大きくなってきているといえます。

このような事業環境にあって、連結経常収益は14,257,541百万円(前期比1,300百万円減)、連結経常利益は966,240百万円(前期比149,583百万円減)、経常利益に固定資産売却等による特別利益、保険業法の価格変動準備金繰入等による特別損失、契約者配当準備金繰入額等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は425,972百万円(前期比56,710百万円減)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして「国際物流事業」を新設しております。

(郵便・物流事業セグメント)

郵便・物流事業につきましては、収益力の強化に向けた取り組みとして、年賀状をはじめとしたスマートフォン等を使ったSNS連携サービス、手紙の楽しさを伝える活動や、スマートレターによる新サービスの展開等により、郵便の利用の維持・拡大を図るとともに、研修・教育の実施等により誤配達を防止する等、品質の向上に努めました。また、あらかじめ自分が選択した相手からのメッセージを、Web上でまとめて受け取り、保管できる新しいデジタル・メッセージ・サービス(「MyPost(マイポスト)」)の試行的な提供を平成28年1月から開始いたしました。

ゆうパック及びゆうメールについては、品質管理の徹底に努めたほか、コンビニ受取の拡大や受取ロッカー(はこぼす)などによる受取利便性の向上を図るとともに、中小口のお客さまに対する営業の強化、お客さまの幅広いニーズに一元的に対応できる営業体制の構築に努めました。特にゆうパック事業については、平成27年8月に基本運賃の見直しを実施する等、収支改善に取り組みました。国際郵便については、品質向上やスピードアップに加え、クールEMSの利用拡大に取り組みました。

また、生産性の向上に向けた取り組みとして、ゆうパック、ゆうメール等の増加傾向に対応するとともに、郵便物等の集中処理を行うため、平成27年5月には東京エリアを受け持つ地域区分郵便局として東京北部郵便局を開局する等、郵便・物流ネットワーク再編を推進いたしました。

このような取り組みを行った結果、当連結会計年度の郵便・物流事業におきましては、ゆうパック、EMSの取扱物数が引き続き増加したほか、マイナンバー郵便物の差出による簡易書留の取扱物数の増加、スマートレター等の新サービス拡充や、インターネット通販やオークション等でニーズのある、ゆうパケット、クリックポストなどにより収益が増加した一方、人件費単価の上昇及びゆうパックやEMS、簡易書留などの取扱物数増に伴う国際運送料、集配運送委託費等による費用の増加があったものの、経常収益は1,951,696百万円(前期比80,392百万円増)、経常利益は23,724百万円(前期比21,904百万円増)、日本郵便の当連結会計年度における郵便・物流事業の営業収益は1,924,810百万円(前期比72,898百万円増)、営業利益は7,454百万円(前期は8,182百万円の営業損失)となりました。

また、当事業年度の総取扱物数は郵便物が180億2,986万通(前期比0.9%減)、ゆうメールが35億3,940万個(前期比5.3%増)、ゆうパックが5億1,302万個(前期比5.8%増)となりました。

(国際物流事業セグメント)

国際物流事業につきましては、国内の人口減少及びインターネットの影響による国内郵便市場の縮小に鑑み、国際物流事業の拡大を図るため、平成27年5月に、日本郵便が豪州の総合物流企業であるTo11 Holdings Limited(以下「トール社」といいます。)の発行済株式の100%を取得・子会社化し、平成27年7月からのトール社の損益を当社グループの連結業績に反映しております。

トール社は、豪州を中心に強固な事業基盤を有し、アジア太平洋地域におけるフォワーディング及びコントラクト物流(3PL)を展開する国際物流会社であり、当社グループでは、トール社を国際物流事業のプラットフォームと位置付け、同社の事業経験や実績を最大限活用することにより、国際物流事業を当社グループの成長の柱として展開しております。

当連結会計年度の国際物流事業におきましては、豪州経済が資源価格の下落等の要因により引き続き厳しい状況にある中で、特にネットワーク物流事業が影響を受けているものの、コスト削減等の諸施策の継続的な実施により改善を図っていく一方、コントラクト物流事業は堅調に推移し、経常収益は544,491百万円、経常利益は13,796百万円、日本郵便の当連結会計年度における国際物流事業の営業収益は544,062百万円、営業利益は17,231百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるトール社の決算の中では、グローバル経済の減速等を受け、のれんに係る減損損失12,970百万円(150百万豪ドル)を計上しておりますが、会計基準の差異等により、当社の連結財務諸表においては当該減損損失を認識しておりません。

(金融窓口事業セグメント)

金融窓口事業につきましては、収益力の強化に向けた取り組みとして、委託元であるゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険と連携した研修を通じた社員の営業力強化や、金融預かり資産重視の営業スタイルの浸透及び新契約拡大を図るとともに、平成27年10月に短期払養老保険、平成28年2月にJP投信株式会社の投資信託商品の取扱いを開始いたしました。また、平成27年7月にはがん保険の取扱局を拡大いたしました。物販事業におきましては、他社との提携等により、商品の拡充・開発を行うとともに、インターネット販売の拡大等により、営業・販売チャネルの多様化を推進いたしました。不動産事業におきましては、JPタワー、JPタワー名古屋、大宮JPビルディング、KITTE博多等の賃貸ビル事業、住宅事業及び駐車場事業を推進いたしました。

また、郵便局ネットワークの最適化のため、郵便局の新規出店、店舗配置の見直し等に引き続き取り組みました。さらに、郵便局の業務効率の向上を目指し、郵便局の現金取扱いに関して、機器の増配備により資金管理体制の充実を図るとともに、郵便局への訪問支援や関連ツールの充実等による業務品質の向上に取り組みました。

このような取り組みを行った結果、当連結会計年度の金融窓口事業におきましては、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険と連携した営業施策の展開による金融受託業務の手数料の増加や、物販事業におけるカタログ販売、不動産事業の展開、提携金融サービスの拡充などにより収益が増加した一方、人件費単価の上昇及び物販事業や不動産事業の収益増加に伴う費用が増加したものの、経常収益は1,371,239百万円(前期比69,152百万円増)、経常利益は40,561百万円(前期比17,729百万円増)、日本郵便の当連結会計年度における金融窓口事業の営業収益は1,353,068百万円(前期比71,157百万円増)、営業利益は35,606百万円(前期比14,886百万円増)となりました。

(銀行業セグメント)

銀行業につきましては、ゆうちょ銀行において、当連結会計年度を「上場企業としての経営基盤の更なる強化」の年と位置付け、「リテール営業戦略の強化」、「資金運用戦略の展開」及び「内部管理態勢の充実・経営基盤の強化」に取り組みました。

当連結会計年度の銀行業におきましては、年度末時点のゆうちょ銀行の貯金残高は177,871,986百万円(前期末比161,209百万円増)となりました。歴史的な低金利が継続する厳しい経営環境のもと、外国証券利息が増加した一方、国債利息が減少したことを主因に資金利益が減少し、投資信託・ATM関連手数料等の増加により役務取引等利益は増加したものの、経常収益は1,968,987百万円(前期比109,311百万円減)、経常利益は481,974百万円(前期比87,635百万円減)となりました。

(生命保険業セグメント)

生命保険業につきましては、かんぽ生命保険において、大正5年(1916年)に創設された簡易生命保険の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する。」という社会的使命を引き継ぎつつ、「お客さまから選ばれる真に日本一の保険会社を目指す」との方針のもと、「大きくて、ユニークで、あたたかい会社」を目指し、企業価値の向上、より良いお客さまサービスの実現に向けた取り組みを行いました。

当連結会計年度の生命保険業におきましては、個人保険239万7千件、金額7,168,485百万円、個人年金保険6万3千件、金額219,721百万円の新契約を獲得しましたが、簡易生命保険の保険契約の満期等に伴う保有契約の減少により、責任準備金戻入額の増加、保険金等支払金の減少等があったものの、保険料収入が減少し、経常収益は9,605,743百万円(前期比563,497百万円減)、経常利益は411,504百万円(前期比81,121百万円減)となりました。

(平成29年3月期の見通し)

平成29年3月期における連結業績の見通しにつきましては、経常収益は13,240,000百万円、経常利益は770,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は320,000百万円を見込んでおります。

各セグメントのセグメント利益(各報告セグメントにおける経常利益)の見通しにつきましては、以下のとおりです。

- ・郵便・物流事業 9,000百万円
- ・国際物流事業 29,000百万円
- ・金融窓口事業 14,000百万円
- ・銀行業 420,000百万円
- ・生命保険業 310,000百万円

また、主要子会社における当期純利益の見通しにつきましては、以下のとおりです。

日本郵便(連結)においては、厚生年金保険料率引上げなどによる法定福利費の増加、外形標準課税拡大等の制度変更や期間雇用社員の単価引上げに伴う費用増等を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益12,000百万円を見込んでおります。

ゆうちょ銀行においては、国内の低金利環境の継続に伴う資金利益の減少等を見込み、当期純利益300,000百万円を見込んでおります。

かんぽ生命保険(連結)においては、親会社株主に帰属する当期純利益86,000百万円を見込んでおります。

なお、日本郵政(連結)及び日本郵便(連結)においては、トール社連結に係るのれん償却額等23,000百万円を見込んでおります。また、日本郵政(連結)においては、老朽化対策工事に係る損失(44,000百万円)等による特別損失95,000百万円、非支配株主に帰属する当期純利益43,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部合計は、前連結会計年度末比3,902,714百万円減の291,947,080百万円となりました。

主な要因は、現金預け金11,852,499百万円の増、のれん414,383百万円の増の一方、銀行業及び生命保険業等における有価証券14,873,605百万円の減及びコールローン1,068,117百万円の減によるものです。

負債の部合計は、前連結会計年度末比3,777,240百万円減の276,770,992百万円となりました。

主な要因は、銀行業における貯金392,991百万円の増の一方、生命保険業における責任準備金2,750,098百万円の減並びに銀行業及び生命保険業における債券貸借取引受入担保金456,653百万円の減によるものです。

純資産の部合計は、前連結会計年度末比125,473百万円減の15,176,088百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金375,995百万円の増の一方、銀行業及び生命保険業等におけるその他有価証券評価差額金1,071,079百万円の減、自己株式の取得による730,964百万円の減、並びに当社が保有するゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の株式の一部売却等による非支配株主持分1,475,609百万円の増及び資本剰余金369,002百万円の減によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は当期首から12,335,778百万円増加し、48,141,158百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、銀行業における債券貸借取引支払保証金の純減及びコールローン等の純減、コールマネー等の純増による収入等並びに生命保険業における責任準備金の減少による支出等の結果、787,989百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、銀行業及び生命保険業における有価証券の売却及び有価証券の償還による収入等並びに有価証券の取得による支出等の結果、11,612,051百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、当社の配当金の支払いによる支出等の結果、62,051百万円の支出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続して安定的に行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を意識し、着実な株主への利益還元を実現するため、平成30年3月期末までの間は連結配当性向50%以上を目安に、安定的な1株当たり配当を目指してまいります。

当社の剰余金の配当の決定機関は、経営の機動的な運営を確保するため、定款において取締役会と定めております。また、毎年3月31日、9月30日を基準日として、剰余金の配当をすることができる旨を定めております。

当社は、中間配当及び期末配当にて年2回に分けて剰余金の配当を行う方針ですが、平成28年3月期の剰余金の配当については、期末配当のみ行うこととし、中間配当は、平成29年3月期の剰余金の配当より行います。基準日が平成28年3月期に属する剰余金の配当については、上場から当該期末配当の基準日までの期間が6か月未満であることを考慮し、その配当金額は当該事業年度の純利益の25%以上を目安とする方針であり、業績等を総合的に判断して、平成28年5月13日の取締役会決議に基づき、1株当たり25円といたします。また、次期の配当金につきましては、業績予想、配当性向、配当の安定性等を勘案し、1株当たり50円(うち中間配当金25円)とする予定です。

内部留保資金につきましては、企業価値の向上を目指すべく、成長機会獲得のための投資や資本効率を意識した資本政策などに活用してまいります。

なお、日本郵政株式会社法第11条に基づき、当社の剰余金の配当その他の剰余金の処分(損失の処理を除く。)については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、日本郵便、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険を中心に構成され、「郵便・物流事業」、「国際物流事業」、「金融窓口事業」、「銀行業」、「生命保険業」等の事業を営んでおります。当該5事業の区分は「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に掲げるセグメントの区分と同一であり、報告セグメントに含まれていない事業を「その他」に区分しております。

各事業における事業の内容及び当社及び関係会社の位置づけは次に記載のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業内容	関係会社等
郵便・物流事業	郵便の業務並びに郵便物の作成及び差出しに関する業務その他の附帯する業務等の郵便事業並びに物流事業等	○ 日本郵便株式会社 ○ 日本郵便輸送株式会社 ○ 郵便(中国)国際物流有限公司 ○ 日本郵便デリバリー株式会社 ○ 日本郵便ファイナンス株式会社 ○ 株式会社J P ロジサービス ○ J P サンキュウグローバルロジスティクス株式会社 ○ J P ビズメール株式会社 ○ 株式会社J P メディアダイレクト
国際物流事業	フォワーディング及びコンテナ物流(3PL)等	○ Toll Holdings Limited 及び同社傘下の連結子会社264社 △ Toll Holdings Limited傘下の関連会社18社
金融窓口事業	郵便・物流事業に係る窓口業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、物販事業、不動産事業、提携金融サービス等	○ 日本郵便株式会社 ○ 株式会社郵便局物販サービス ○ J P ビルマネジメント株式会社 ○ J P コミュニケーションズ株式会社 ○ 日本郵便オフィスサポート株式会社 ○ J P 損保サービス株式会社 ○ 株式会社J P 三越マーチャンダイジング ○ 株式会社ゆうゆうギフト ○ J P 東京特選会株式会社 △ セゾン投信株式会社 △ 株式会社ジェイエイフーズおおいた △ リンベル株式会社
銀行業	銀行業等	○ 株式会社ゆうちょ銀行 △ J P 投信株式会社 △ SDPセンター株式会社 △ 日本ATMビジネスサービス株式会社
生命保険業	生命保険業等	○ 株式会社かんぽ生命保険 ○ かんぽシステムソリューションズ株式会社
その他	グループシェアード事業、病院事業、宿泊事業等	日本郵政株式会社 ○ 日本郵政スタッフ株式会社 ○ ゆうせいチャレンジド株式会社 ○ J P ホテルサービス株式会社 ○ 日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社 ○ J P ツーウェイコンタクト株式会社

(注) 1. ○は連結子会社、△は持分法適用関連会社であります。

2. 当連結会計年度より「国際物流事業」セグメントを新設しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念及び経営方針は、次のとおりであります。

① グループ経営理念

郵政ネットワークの安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮しつつ、お客さま本位のサービスを提供し、地域のお客さまの生活を支援し、お客さまと社員の幸せを目指します。また、経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

② グループ経営方針

- ・ お客さまの生活を最優先し、創造性を発揮しお客さまの人生のあらゆるステージで必要とされる商品・サービスを全国ネットワークで提供します。

- ・ 企業としてのガバナンス、監査・内部統制を確立しコンプライアンスを徹底します。
- ・ 適切な情報開示、グループ内取引の適正な推進などグループとしての経営の透明性を実現します。
- ・ グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。
- ・ 働く人、事業を支えるパートナー、社会と地域の人々、みんながお互い協力し、社員一人ひとりが成長できる機会を創出します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループは、平成27年4月に、新たに平成27年度から平成29年度を計画期間とする「日本郵政グループ中期経営計画～新郵政ネットワーク創造プラン2017～」を発表いたしました。「主要三事業の収益力と経営基盤の強化」、「ユニバーサルサービスの責務の遂行」、「上場を見据えたグループ企業価値の向上」の3点を中期的なグループ経営方針とし、その上で、現在当社グループが直面している「更なる収益性の追求」、「生産性の向上」、「上場企業としての企業統治と利益還元」という新たな3つの課題を克服するため、当社グループが一丸となって、郵便・物流事業の反転攻勢や郵便局ネットワークの活性化などの「事業の成長・発展のための戦略」、ITの活用や施設・設備への投資などの「ネットワークの拡大、機能の進化を支えるグループ戦略」に取り組み、将来にわたって「トータル生活サポート企業」として発展していくことを目指しております。

当社といたしましては、平成28年度におきましても、郵便、貯金及び保険のユニバーサルサービスの確保並びに郵便局ネットワークの維持・活用による安定的なサービスの提供等という目的が達成できるよう、グループ各社の経営の基本方針の策定及び実施の確保に努めてまいります。

ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の株式について、その全部を処分することを目指し、2社の経営状況、ユニバーサルサービス確保の責務の履行への影響等を勘案しつつ、できる限り早期に処分するものとするという郵政民営化法の趣旨に沿って、所要の準備を行ってまいります。

そして、当社グループの企業価値向上を目指し、上記方針を踏まえたグループ各社の収益力強化策や更なる経営効率化等が着実に進展するよう、グループ運営を行ってまいります。あわせて、当社グループが抱える経営課題については、持株会社として、グループ各社と連携を深めながら必要な支援を行い、その解消に努めてまいります。コーポレートガバナンスの強化のため、グループ全体の内部統制に努めるとともに、コンプライアンス水準の向上を重点課題として、グループ各社に必要となる支援・指導を行い、不祥事再発防止等につきましても、取り組みを推進・管理してまいります。

さらに、グループ各社が提供するサービスの公益性及び公共性の確保や、お客さま満足度の向上に取り組むとともに、当社グループの社会的責任を踏まえたCSR活動や東日本大震災・平成28年熊本地震の復興支援に、グループ各社とともに取り組んでまいります。

なお、当社グループは、「日本郵政グループ中期経営計画～新郵政ネットワーク創造プラン2017～」において、平成29年度のグループ連結当期純利益(非支配株主に帰属する金額を含む。)4,500億円程度を目標としております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務情報の国際的な比較可能性の向上等のため、将来のIFRS適用を検討しております。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	36,406,491	48,258,991
コールローン	2,406,954	1,338,837
債券貸借取引支払保証金	11,094,941	10,931,820
買入金銭債権	571,100	608,659
商品有価証券	104	187
金銭の信託	4,926,581	5,205,658
有価証券	222,593,945	207,720,339
貸出金	12,761,331	11,520,487
外国為替	49,332	25,328
その他資産	1,296,577	1,547,434
有形固定資産	2,790,296	3,168,469
建物	1,025,981	1,175,028
土地	1,513,334	1,559,628
建設仮勘定	61,211	96,393
その他の有形固定資産	189,769	337,419
無形固定資産	303,854	796,091
ソフトウェア	287,246	337,932
のれん	2	414,385
その他の無形固定資産	16,604	43,773
退職給付に係る資産	10,653	27,629
繰延税金資産	547,743	729,307
支払承諾見返	95,000	75,000
貸倒引当金	△5,113	△7,163
資産の部合計	295,849,794	291,947,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
貯金	175,697,196	176,090,188
コールマネー	—	22,536
保険契約準備金	77,905,677	74,934,165
支払備金	718,156	635,167
責任準備金	75,112,601	72,362,503
契約者配当準備金	2,074,919	1,936,494
債券貸借取引受入担保金	17,228,691	16,772,037
外国為替	266	338
その他負債	5,091,074	4,464,641
賞与引当金	93,528	103,755
退職給付に係る負債	2,269,094	2,281,439
特別法上の準備金	712,167	782,268
価格変動準備金	712,167	782,268
繰延税金負債	1,455,537	1,244,621
支払承諾	95,000	75,000
負債の部合計	280,548,232	276,770,992
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,503,856	4,134,853
利益剰余金	3,149,937	3,525,932
自己株式	—	△730,964
株主資本合計	11,153,793	10,429,821
その他有価証券評価差額金	4,389,261	3,318,181
繰延ヘッジ損益	△666,430	△373,232
為替換算調整勘定	160	△56,856
退職給付に係る調整累計額	422,048	379,835
その他の包括利益累計額合計	4,145,039	3,267,928
非支配株主持分	2,728	1,478,338
純資産の部合計	15,301,561	15,176,088
負債及び純資産の部合計	295,849,794	291,947,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
経常収益	14,258,842		14,257,541	
郵便事業収益	1,806,955		2,423,530	
銀行事業収益	2,077,038		1,967,489	
生命保険事業収益	10,168,044		9,605,645	
その他経常収益	206,804		260,875	
経常費用	13,143,018		13,291,300	
業務費	10,634,972		10,506,104	
人件費	2,319,195		2,556,654	
減価償却費	180,580		214,340	
その他経常費用	8,269		14,200	
経常利益	1,115,823		966,240	
特別利益	9,439		15,200	
固定資産処分益	4,316		5,529	
負ののれん発生益	2,680		849	
移転補償金	474		2,675	
受取補償金	369		215	
受取和解金	—		2,825	
事業譲渡益	—		2,315	
未払金取崩益	1,567		—	
その他の特別利益	31		789	
特別損失	144,221		132,493	
固定資産処分損	6,061		7,044	
減損損失	5,390		13,396	
特別法上の準備金繰入額	97,934		70,100	
価格変動準備金繰入額	97,934		70,100	
老朽化対策工事に係る損失	22,071		36,066	
その他の特別損失	12,762		5,884	
契約者配当準備金繰入額	200,722		178,004	
税金等調整前当期純利益	780,319		670,943	
法人税、住民税及び事業税	376,289		329,971	
法人税等調整額	△78,484		△93,361	
法人税等合計	297,805		236,610	
当期純利益	482,514		434,333	
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△168		8,361	
親会社株主に帰属する当期純利益	482,682		425,972	

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	482,514	434,333
その他の包括利益	1,729,521	△612,328
その他有価証券評価差額金	1,638,786	△784,319
繰延ヘッジ損益	△69,537	270,142
為替換算調整勘定	94	△57,200
退職給付に係る調整額	160,168	△40,940
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△9
包括利益	2,212,035	△177,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,212,205	△196,288
非支配株主に係る包括利益	△169	18,293

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,503,856	2,967,703	—	10,971,559
会計方針の変更による累積的影響額			△256,948		△256,948
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	4,503,856	2,710,754	—	10,714,611
当期変動額					
剰余金の配当			△43,500		△43,500
親会社株主に帰属する当期純利益			482,682		482,682
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得					—
連結子会社と非連結子会社との合併による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	439,182	—	439,182
当期末残高	3,500,000	4,503,856	3,149,937	—	11,153,793

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,750,463	△596,892	66	261,879	2,415,517	1,573	13,388,650
会計方針の変更による累積的影響額							△256,948
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,750,463	△596,892	66	261,879	2,415,517	1,573	13,131,701
当期変動額							
剰余金の配当							△43,500
親会社株主に帰属する当期純利益							482,682
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
自己株式の取得							—
連結子会社と非連結子会社との合併による増加							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,638,797	△69,537	94	160,168	1,729,522	1,154	1,730,677
当期変動額合計	1,638,797	△69,537	94	160,168	1,729,522	1,154	2,169,859
当期末残高	4,389,261	△666,430	160	422,048	4,145,039	2,728	15,301,561

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,503,856	3,149,937	—	11,153,793
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	4,503,856	3,149,937	—	11,153,793
当期変動額					
剰余金の配当			△50,100		△50,100
親会社株主に帰属する当期純利益			425,972		425,972
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△369,002			△369,002
自己株式の取得				△730,964	△730,964
連結子会社と非連結子会社との合併による増加			122		122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△369,002	375,995	△730,964	△723,971
当期末残高	3,500,000	4,134,853	3,525,932	△730,964	10,429,821

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,389,261	△666,430	160	422,048	4,145,039	2,728	15,301,561
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,389,261	△666,430	160	422,048	4,145,039	2,728	15,301,561
当期変動額							
剰余金の配当							△50,100
親会社株主に帰属する当期純利益							425,972
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△369,002
自己株式の取得							△730,964
連結子会社と非連結子会社との合併による増加							122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,071,079	293,197	△57,016	△42,212	△877,111	1,475,609	598,498
当期変動額合計	△1,071,079	293,197	△57,016	△42,212	△877,111	1,475,609	△125,473
当期末残高	3,318,181	△373,232	△56,856	379,835	3,267,928	1,478,338	15,176,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	780,319	670,943
減価償却費	180,580	214,340
減損損失	5,390	13,396
のれん償却額	8	16,186
持分法による投資損益(△は益)	561	△1,070
負ののれん発生益	△2,680	△849
支払備金の増減額(△は減少)	△113,534	△82,988
責任準備金の増減額(△は減少)	△2,632,889	△2,750,098
契約者配当準備金積立利息繰入額	1,497	132
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	200,722	178,004
貸倒引当金の増減(△)	△579	157
賞与引当金の増減額(△は減少)	△187	6,647
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△250,106	△4,671
退職給付信託の設定額	△639,944	—
価格変動準備金の増減額(△は減少)	97,934	70,100
受取利息及び受取配当金	△1,367,028	△1,310,307
支払利息	4,358	8,910
資金運用収益	△1,893,273	△1,731,217
資金調達費用	356,061	374,414
有価証券関係損益(△)	△52,405	△15,366
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△75,914	△138,807
為替差損益(△は益)	△520,124	275,323
固定資産処分損益(△は益)	1,601	1,324
貸出金の純増(△)減	291,104	240,481
貯金の純増減(△)	405,236	392,991
譲渡性預け金の純増(△)減	△90,000	620,000
コールローン等の純増(△)減	△177,681	923,288
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△1,161,315	450,855
コールマネー等の純増減(△)	—	577,058
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,902,607	△446,640
外国為替(資産)の純増(△)減	△18,672	24,003
外国為替(負債)の純増減(△)	16	72
資金運用による収入	2,060,574	1,875,027
資金調達による支出	△211,511	△234,726
その他	34,430	△103,441
小計	△1,884,839	113,476
利息及び配当金の受取額	1,439,976	1,378,609
利息の支払額	△4,370	△8,482
契約者配当金の支払額	△349,687	△316,246
法人税等の支払額	△405,633	△382,374
その他	—	3,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,204,555	787,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△33,053,228	△36,244,900
コールローンの償還による収入	32,837,825	36,330,328
買入金銭債権の取得による支出	△3,417,540	△2,508,852
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,131,989	2,474,034
債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)	101,332	△287,734
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△44,684	△10,013
有価証券の取得による支出	△29,457,673	△29,499,406
有価証券の売却による収入	4,069,483	10,117,962
有価証券の償還による収入	41,071,899	32,128,938
金銭の信託の増加による支出	△710,000	△1,250,400
金銭の信託の減少による収入	145,159	626,748
貸付けによる支出	△1,354,617	△1,172,737
貸付金の回収による収入	2,397,830	2,171,636
有形固定資産の取得による支出	△183,547	△321,182
有形固定資産の売却による収入	12,165	16,277
無形固定資産の取得による支出	△97,719	△108,021
関係会社株式の取得による支出	△1,768	△964
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△575,521
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,420	1,210
その他	73,450	△275,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,521,777	11,612,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	6,100	53,235
借入金の返済による支出	△3,610	△39,730
社債の償還による支出	—	△23,483
自己株式の取得による支出	—	△730,964
配当金の支払額	△43,500	△50,100
非支配株主への配当金の支払額	△28	△493
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△39
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	730,964
その他	△1,062	△1,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,101	△62,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	587	△2,343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,275,707	12,335,646
現金及び現金同等物の期首残高	21,529,671	35,805,379
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	131
現金及び現金同等物の期末残高	35,805,379	48,141,158

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 290社

主要な会社名 日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険

なお、Toll Holdings Limited(以下「トール社」)及び傘下の子会社、JPツーウェイコンタクト株式会社、JP損保サービス株式会社を株式取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 4社

東京米油株式会社、日本郵便メンテナンス株式会社、株式会社日搬、株式会社ゆうテック

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 24社

株式会社ジェイエイフーズおおいた、リンバル株式会社、セゾン投信株式会社、SDPセンター株式会社、日本ATMビジネスサービス株式会社、JP投信株式会社、トール社傘下の関連会社

なお、JP投信株式会社を新規設立により、トール社傘下の関連会社を株式取得により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

東京米油株式会社、日本郵便メンテナンス株式会社、株式会社日搬、株式会社ゆうテック

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日

6月末日 13社

12月末日 26社

1月末日 1社

3月末日 250社

(2) 12月末日を決算日とする連結子会社のうち25社と、6月末日及び1月末日を決算日とする連結子会社については、仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社については、決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券は原則として、株式については連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同様の方法によっております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年 ～ 50年

その他 2年 ～ 75年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)、商標権については発生原因に応じた期間(主として20年)に基づいて償却しております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

- ① 当社及び連結子会社(銀行子会社及び保険子会社を除く。)の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- ② 銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

- ③ 保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年~14年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年~14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理

② 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付に係る資産」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付に係る負債」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(8) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

(10) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

(11) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(銀行子会社における「現金預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。)及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越(負の現金同等物)であります。

(13) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結親法人として、連結納税制度を適用しております。

③ 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(a) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(b) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い当連結会計年度に積み立てた額は179,558百万円であります。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ367,499百万円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が369,002百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は369,002百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

2. 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他の無形固定資産」に含めておりました「のれん」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他の無形固定資産」に表示していた16,607百万円は、「のれん」2百万円、「その他の無形固定資産」16,604百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた34,438百万円は、「のれん償却額」8百万円、「その他」34,430百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は21,165百万円減少し、繰延税金負債は64,004百万円減少し、その他有価証券評価差額金は81,582百万円増加し、繰延ヘッジ損益は9,901百万円減少し、法人税等調整額は29,138百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額 17,350百万円

2. 有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に100,126百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは10,952,165百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	34,148,969百万円
------	---------------

担保資産に対応する債務

貯金	18,983,827百万円
----	---------------

債券貸借取引受入担保金	16,772,037百万円
-------------	---------------

その他負債	554,522百万円
-------	------------

支払承諾	75,000百万円
------	-----------

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引等の担保、先物取引証拠金の代用等として、有価証券4,268,434百万円、現金預け金30百万円を差し入れております。

5. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は13,563,423百万円、時価は15,062,160百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分
- ② かんぽ生命保険契約(一般)商品区分
- ③ かんぽ生命保険契約(一時払年金)商品区分

6. 銀行子会社における当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に基づいて、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、ありません。

また、保険子会社における貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高はありません。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,150,768百万円

8. 有形固定資産の圧縮記帳額 62,919百万円

9. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

期首残高	2,074,919百万円
契約者配当金支払額	316,246百万円
利息による増加等	132百万円
年金買増しによる減少	315百万円
契約者配当準備金繰入額	178,004百万円
期末残高	1,936,494百万円

10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は314百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は558百万円であります。

11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における保険子会社の今後の負担見積額は26,866百万円であります。

なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の業務費として処理しております。

12. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、保険子会社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額46,712,164百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,011,685百万円、価格変動準備金635,806百万円を積み立てております。

13. 連結貸借対照表中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

14. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

1年内	2,173百万円
1年超	139百万円

15. 偶発債務に関する事項

連結子会社の一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、その全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求められることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成28年3月31日現在、発生する可能性のある解約補償額は95,561百万円であります。

なお、連結子会社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(連結損益計算書関係)

1. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当連結会計年度において契約者配当準備金へ170,458百万円を繰り入れております。

2. これまでの投資不足による設備等の老朽化の改善のため、経済実態的に利用可能な耐用年数を超過している設備等に対して、緊急に必要な工事を実施することとしております。

これに伴い、特別損失として、「老朽化対策工事に係る損失」を36,066百万円計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△752,968百万円
組替調整額	△341,195 "
税効果調整前	△1,094,163 "
税効果額	309,843 "
その他有価証券評価差額金	△784,319 "

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△9,979 "
組替調整額	379,860 "
資産の取得原価調整額	7,498 "
税効果調整前	377,379 "
税効果額	△107,237 "
繰延ヘッジ損益	270,142 "

為替換算調整勘定

当期発生額	△57,200 "
-------	-----------

退職給付に係る調整額

当期発生額	3,821 "
組替調整額	△45,855 "
税効果調整前	△42,034 "
税効果額	1,093 "
退職給付に係る調整額	△40,940 "

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△9 "
その他の包括利益合計	△612,328 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	4,350,000	—	4,500,000	(注)

(注) 普通株式の株式数の増加4,350,000千株は、当社が平成27年8月1日付で株式1株につき30株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	—	383,306	—	383,306	(注)

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加383,306千株は、平成27年10月19日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得したことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	50,100	334.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの(予定)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	102,917	利益剰余金	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっており、上記効力発生日までに認可を得ることを前提としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	48,258,991百万円
現金預け金勘定に含まれる銀行子会社における譲渡性預け金	△85,000 "
有価証券勘定に含まれる譲渡性預け金	400 "
預入期間が3カ月を超える預け金	△630 "
預入期間が3カ月を超える譲渡性預け金	△400 "
その他負債勘定に含まれる当座借越	△32,202 "
現金及び現金同等物	<u>48,141,158 "</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにトール社及び傘下の子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにトール社株式の取得価額とトール社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	528,924百万円
（うち有形固定資産）	230,075 "
（うち商標権）	30,433 "
のれん	474,454 "
負債	390,940 "
（うち社債及び借入金）	228,713 "
非支配株主持分	1,759 "
為替換算調整勘定	1,361 "
トール社株式の取得価額	<u>609,317 "</u>
トール社及び傘下の子会社の現金及び現金同等物	36,922 "
取得のための支出のうち未払額	791 "
差引：トール社取得のための支出	<u>571,603 "</u>

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

1. 平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	48,258,991	48,258,991	—
(2) コールローン	1,338,837	1,338,837	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	10,931,820	10,931,820	—
(4) 買入金銭債権	608,659	608,659	—
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	187	187	—
(6) 金銭の信託	5,205,658	5,205,658	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	94,307,429	104,001,352	9,693,922
責任準備金対応債券	13,563,423	15,062,160	1,498,737
その他有価証券	99,829,966	99,829,966	—
(8) 貸出金	11,520,487		
貸倒引当金(*1)	△ 183		
	11,520,303	12,463,004	942,701
資産計	285,565,277	297,700,638	12,135,360
(1) 貯金	176,090,188	176,544,347	454,159
(2) コールマネー	22,536	22,536	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	16,772,037	16,772,037	—
負債計	192,884,761	193,338,920	454,159
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(45)	(45)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(611,032)	(611,032)	—
デリバティブ取引計	(611,078)	(611,078)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*)	19,520
合計	19,520

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成28年3月31日)

売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額はありませぬ。

2. 満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	79,153,202	88,000,287	8,847,084
	地方債	8,384,496	8,918,422	533,925
	社債	6,571,514	6,877,469	305,954
	その他	194,744	229,801	35,057
	小計	94,303,958	104,025,980	9,722,022
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	400	399	△0
	社債	3,071	3,070	△1
	その他	—	—	—
	小計	3,471	3,469	△1
合計		94,307,429	104,029,450	9,722,020

3. 責任準備金対応債券(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	12,913,582	14,367,701	1,454,119
	地方債	517,065	551,080	34,015
	社債	132,776	143,378	10,602
	小計	13,563,423	15,062,160	1,498,737
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		13,563,423	15,062,160	1,498,737

4. その他有価証券(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	14	1	12
	債券	49,935,011	47,791,634	2,143,376
	国債	34,372,050	32,626,621	1,745,429
	地方債	5,969,363	5,841,062	128,301
	短期社債	—	—	—
	社債	9,593,596	9,323,950	269,646
	その他	27,041,204	24,440,327	2,600,877
	小計	76,976,230	72,231,963	4,744,266
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	904,848	907,545	△2,697
	国債	10,504	10,594	△90
	地方債	390,679	391,280	△600
	短期社債	204,995	204,995	—
	社債	298,669	300,675	△2,006
	その他	23,272,546	23,744,084	△471,538
	小計	24,177,395	24,651,630	△474,235
合計		101,153,625	96,883,594	4,270,031

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券は、該当ありません。

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	25,821	11,265	△1
債券	8,755,351	6,365	△681
国債	8,749,632	6,357	△594
社債	5,718	8	△86
その他	1,329,429	11,103	△12,032
合計	10,110,602	28,734	△12,714

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託(平成28年3月31日)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成28年3月31日)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	5,205,658	4,157,777	1,047,881	1,129,467	△81,585

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である日本郵便株式会社は、豪州物流大手であるToll Holdings Limitedの発行済株式の100%を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Toll Holdings Limited

事業内容 フォワーディング事業、3PL事業、エクスプレス事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

日本郵便株式会社は、国内事業の強化と同時に、成長著しいアジア市場への展開を中心に、国際物流事業を手掛ける総物流企業として成長していくことを目指しています。今後アジア市場での確固たる地位を確立しながら、更なるグローバル展開を図るために、Toll Holdings Limitedの株式を取得しました。

(3) 企業結合日

平成27年5月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

Toll Holdings Limited

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

日本郵便株式会社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価

609,317百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,646百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

474,454百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計 528,924百万円

(うち有形固定資産) 230,075百万円

(うち商標権) 30,433百万円

負債合計 390,940百万円

(うち社債及び借入金) 228,713百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	199,324百万円
経常利益	△5,454百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△15,647百万円

これらの影響の概算額は、Toll Holdings Limited及びその連結子会社において平成27年4月1日から平成27年6月30日までに計上した、当社による株式取得などに伴い発生した一時的な組織再編費用(10,260百万円)等を含む経営成績に、当該期間に係るのれん償却額(5,841百万円)等を加味して算出しております。

なお、上記情報につきましては監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

子会社株式の一部売却

当社は、当社が保有する株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険(以下、「金融2社」)の株式の一部につき、以下のとおり売出しを実施しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ① 株式会社ゆうちょ銀行(当社の連結子会社)
事業の内容：銀行業
- ② 株式会社かんぽ生命保険(当社の連結子会社)
事業の内容：生命保険業

(2) 企業結合日

平成27年11月4日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の一部の売却

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、当社が保有する金融2社の株式について、その発行済株式(株式会社ゆうちょ銀行については、自己株式を除きます。)の約11%の売出しを行いました。その結果、当連結会計年度の末日現在において、当社は株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の発行済株式のそれぞれ約74%(自己株式を除く議決権割合では約89%)及び89%を保有しております。

郵政民営化法において、当社が保有する金融2社の株式については、金融2社の経営状況、ユニバーサルサービス確保の責務の履行への影響等を勘案しつつ、その全部をできる限り早期に処分するものとされております。当社では、上記趣旨に沿って、まずは、金融2社株式の保有割合が50%程度となるまで、段階的に売却していく方針であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合会計基準」等に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の一部売却

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

- ① 株式会社ゆうちょ銀行
351,922百万円
- ② 株式会社かんぽ生命保険
17,754百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	国際物流 事業	金融窓口 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	1,894,635	544,491	182,785	1,967,489	9,605,645	14,195,048	58,321	14,253,369
セグメント間の内 部経常収益	57,061	—	1,188,453	1,497	98	1,247,110	304,247	1,551,358
計	1,951,696	544,491	1,371,239	1,968,987	9,605,743	15,442,158	362,569	15,804,727
セグメント利益	23,724	13,796	40,561	481,974	411,504	971,561	233,511	1,205,073

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(209,245百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	当連結会計年度
報告セグメント計	15,442,158
「その他」の区分の経常収益	362,569
セグメント間取引消去	△1,551,358
調整額	4,171
連結損益計算書の経常収益	14,257,541

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	971,561
「その他」の区分の利益	233,511
セグメント間取引消去	△216,058
調整額	△22,773
連結損益計算書の経常利益	966,240

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントにおけるのれん償却額等(△17,110百万円)などによるものであります。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	円	3,327.37
1株当たり当期純利益金額	円	97.26

- (注) 1. 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	15,176,088
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	1,478,338
うち非支配株主持分	百万円	1,478,338
普通株式に係る期末の 純資産額	百万円	13,697,749
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	千株	4,116,694

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期 純利益	百万円	425,972
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益	百万円	425,972
普通株式の期中平均株式数	千株	4,379,562

5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「企業結合会計基準」等を当連結会計年度より適用し、当該会計基準等に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額が83円91銭増加しております。なお、当連結会計年度末の1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	277,553	368,761
たな卸資産	511	406
前払費用	68	212
短期貸付金	42,200	35,100
未収入金	139,560	20,856
未収還付法人税等	—	143,312
その他	2,916	7,465
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	462,804	576,107
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,784	30,736
構築物	652	716
機械及び装置	692	736
車両運搬具	86	87
工具、器具及び備品	3,323	3,424
土地	95,727	97,938
建設仮勘定	735	22,929
有形固定資産合計	138,001	156,569
無形固定資産		
ソフトウェア	8,582	9,022
その他	428	133
無形固定資産合計	9,010	9,155
投資その他の資産		
関係会社株式	8,502,299	7,677,895
長期貸付金	—	3,400
破産更生債権等	89	75
長期前払費用	74	225
その他	139	259
貸倒引当金	△89	△75
投資損失引当金	△5,152	△5,152
投資その他の資産合計	8,497,360	7,676,627
固定資産合計	8,644,373	7,842,352
資産合計	9,107,178	8,418,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	52,626	178,680
未払費用	2,138	1,285
未払法人税等	107,444	229
未払消費税等	455	761
賞与引当金	1,670	1,758
ポイント引当金	516	479
その他	4,922	1,296
流動負債合計	169,775	184,490
固定負債		
退職給付引当金	167,507	146,923
公務災害補償引当金	21,609	20,704
その他	3,828	8,638
固定負債合計	192,946	176,265
負債合計	362,721	360,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	875,000	875,000
その他資本剰余金	3,628,856	3,628,856
資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	740,600	784,812
利益剰余金合計	740,600	784,812
自己株式	—	△730,964
株主資本合計	8,744,456	8,057,703
純資産合計	8,744,456	8,057,703
負債純資産合計	9,107,178	8,418,459

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
関係会社受入手数料	11,449	—
ブランド価値使用料	—	13,352
関係会社受取配当金	119,517	209,245
受託業務収益	47,482	26,842
貯金旧勘定交付金	18,967	9,862
医業収益	24,137	22,562
宿泊事業収益	30,365	28,109
営業収益合計	251,919	309,975
営業費用		
受託業務費用	43,851	24,344
医業費用	30,202	27,812
宿泊事業費用	33,299	30,094
管理費	△2,622	△3,692
営業費用合計	104,731	78,558
営業利益	147,187	231,417
営業外収益		
受取利息	377	391
受取賃貸料	2,520	2,472
その他	553	711
営業外収益合計	3,451	3,575
営業外費用		
賃貸費用	1,154	1,094
上場関連費用	98	774
その他	87	203
営業外費用合計	1,340	2,073
経常利益	149,298	232,919
特別利益		
固定資産売却益	471	1,391
事業譲渡益	—	2,315
関係会社株式売却益	—	32,796
未払金取崩益	1,567	—
システム契約解約収入	1,770	—
その他	378	878
特別利益合計	4,187	37,382
特別損失		
固定資産除却損	858	62
減損損失	1,573	8,759
関係会社株式売却損	—	126,236
投資損失引当金繰入額	5,152	—
老朽化対策工事負担金	24,029	38,853
その他	5,777	5,925
特別損失合計	37,391	179,836
税引前当期純利益	116,095	90,464
法人税、住民税及び事業税	△15,086	△3,846
法人税等合計	△15,086	△3,846
当期純利益	131,181	94,311

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計
当期首残高	3,500,000	4,503,856	—	4,503,856	715,528	715,528
会計方針の変更による累積的影響額					△62,609	△62,609
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	4,503,856	—	4,503,856	652,918	652,918
当期変動額						
剰余金の配当					△43,500	△43,500
当期純利益					131,181	131,181
準備金から剰余金への振替		△3,628,856	3,628,856	—		
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	△3,628,856	3,628,856	—	87,681	87,681
当期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	740,600	740,600

	株主資本		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	—	8,719,384	8,719,384
会計方針の変更による累積的影響額		△62,609	△62,609
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	8,656,774	8,656,774
当期変動額			
剰余金の配当		△43,500	△43,500
当期純利益		131,181	131,181
準備金から剰余金への振替		—	—
自己株式の取得		—	—
当期変動額合計	—	87,681	87,681
当期末残高	—	8,744,456	8,744,456

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	740,600	740,600
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	740,600	740,600
当期変動額						
剰余金の配当					△50,100	△50,100
当期純利益					94,311	94,311
準備金から剰余金への振替						
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	44,211	44,211
当期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	784,812	784,812

	株主資本		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	—	8,744,456	8,744,456
会計方針の変更による累積的影響額		—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	8,744,456	8,744,456
当期変動額			
剰余金の配当		△50,100	△50,100
当期純利益		94,311	94,311
準備金から剰余金への振替		—	—
自己株式の取得	△730,964	△730,964	△730,964
当期変動額合計	△730,964	△686,753	△686,753
当期末残高	△730,964	8,057,703	8,057,703